

第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組

1. 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 概況

- 狭あいな県土に全国の米軍専用施設の約70.4%が集中するとともに、27か所の水域と20箇所の空域が米軍の訓練区域として設定されるなど、県土の枢要部分を占有している基地や米軍提供水域・空域の存在は、本県の振興を進める上で大きな障害となっている。
- 航空機等による騒音や演習に伴う事故の発生、米軍人等による刑事事件、地位協定上の不公平性からくる不利益、油類の流出などは、県民生活に多大な影響を与えている。
- 在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、本県の発展に向けた大きな転機となることから、確実に実施される必要がある。
- 返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

米軍基地から派生する諸問題への対応

- ・ 様々な事件・事故の防止、日米地位協定の抜本的見直し等に係る日米両政府に対する要請
- ・ 全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等における協議を通じた国民的議論の喚起
- ・ 基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信のため、ワシントン駐在員を配置
- ・ 米軍基地航空機騒音の監視調査
- ・ 航空機騒音低周波音広域測定

沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究

- ・ 県内に所在する基地の影響、基地問題に係る情報の収集
- ・ 基地問題に係る国際関係に関する調査研究及び分析評価

駐留軍用地跡地利用

- ・ 嘉手納飛行場より南の駐留軍用地における跡地利用計画の策定
- ・ 円滑な跡地利用推進のための駐留軍用地への立入調査

- ・ 駐留軍用地及び跡地における土地の先行取得
- ・ 土壌汚染・不発弾等の支障除去措置の徹底
- ・ ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業
- ・ 基地返還に係る環境対策

2. 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 概況

- 国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。
- 広大な海域に存在する海洋資源は我が国の発展に寄与する可能性を有しているほか、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史遺産等の魅力も有している。
- 割高な移動コストや輸送コストが住民生活を圧迫し、産業振興の大きな制約となっている。
- 行政事務について、同一市町村内であっても複数の島に施設整備が必要となる場合があるなど、高コスト構造を抱えており住民負担が大きい。
- 規模の経済がはたらき難いことから、病院や高校の設置など、基礎的生活条件の充足に課題を抱えている。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

交通・生活コストの低減

- ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島食品・日用品輸送費等補助事業
- ・ 石油製品輸送等補助事業

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- ・ 水道広域化推進事業
- ・ 水道施設整備事業
- ・ 公共下水道事業
- ・ 離島の水安心事業
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 海岸漂着物対策支援事業
- ・ 情報通信基盤の整備
- ・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 離島児童生徒支援センターの管理運営
- ・ 複式学級の課題の解消

- ・ 教育諸活動に係る派遣費の軽減
- ・ 県立新八重山病院整備事業
- ・ へき地医療支援機構運営事業
- ・ ヘリコプター等添乗医師確保事業
- ・ 救急医療用ヘリコプター活用事業
- ・ 専門医派遣巡回診療
- ・ 県立病院医師派遣補助事業
- ・ 代診医派遣事業
- ・ へき地医療支援機構運営事業
- ・ 自治医科大学学生派遣事業費
- ・ 医師修学資金等貸与事業
- ・ 県立病院医師確保環境整備事業
- ・ 島しょ型福祉サービス総合支援事業

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

- ・ 離島空港の整備（伊平屋空港）
- ・ 離島港湾の整備（伊江港、前泊港、南大東港等）
- ・ 港湾機能を有する漁港整備の推進
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ 離島空路確保対策事業
- ・ 離島航路運航安定化支援事業
- ・ 離島航路補助事業
- ・ バス路線補助事業
- ・ 地域公共交通確保維持事業

過疎・辺地地域の振興

- ・ 移住定住促進事業

観光リゾート産業の振興

- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備
- ・ 離島観光活性化促進事業
- ・ 観光人材育成の支援
- ・ 多言語観光案内サインの整備

農林水産業の振興

- ・ 含蜜糖振興対策事業
- ・ 沖縄黒糖の販売力強化
- ・ 水産資源の持続的な利活用
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業
- ・ 国営かんがい排水事業（宮古伊良部地区、石垣島地区）

特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- ・ 離島特産品等マーケティング支援事業
- ・ 離島フェア開催支援事業
- ・ 原材料の安定確保

離島を支える多彩な人材の育成

- ・ 緊急委託訓練事業
- ・ 工芸産業における後継者等人材の育成
- ・ 地域づくり推進事業

交流と貢献による離島の新たな振興

- ・ 沖縄離島体験交流促進事業
- ・ 離島観光・交流促進事業

3. 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

(1) 概況

- 県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られていることから、他の都道府県に比べ交通及び物流に要するコストが割高となり人的・物的な移動の大きな障害になっているほか、産業発展を妨げる阻害要因となっている。
- 本県は基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。
- 基地周辺での無秩序な市街地の形成、広域道路網の整備の遅れ、急激な自動車交通の増大などは、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせている。
- 海洋島しょ圏沖縄に適合した交通ネットワークを構築することは、本県の不利性克服と優位性増大につながり、同時に沖縄21世紀ビジョンに掲げた5つの将来像を実現するための前提となる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

- ・ 那覇空港滑走路の増設整備
- ・ 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備
- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備

人流・物流を支える港湾の整備

- ・ 那覇港の人流機能強化整備
- ・ 那覇港の物流機能強化整備
- ・ 那覇港における更なる大型クルーズ船受入体制の構築
- ・ 中城湾港施設整備
- ・ 中城湾港の物流拠点化・機能強化事業

- ・ 中城湾港におけるクルーズ船受入体制の構築
- ・ 圏域の拠点港湾及び地方港湾の整備

陸上交通基盤の整備

- ・ 那覇空港自動車道の整備
- ・ 沖縄西海岸道路の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築
- ・ 公共交通利用環境改善事業
- ・ 交通体系整備推進事業
- ・ 沖縄都市モノレールの延長整備
- ・ 幸地 I C（仮称）整備事業
- ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- ・ 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

- ・ 航空貨物便の公租公課低減
- ・ 航空機整備基地整備事業
- ・ 国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業
- ・ 国際物流拠点産業集積推進事業
- ・ 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業
- ・ 企業集積・定着促進事業

農林水産物の流通・販売・加工対策の強化

- ・ 農林水産物流通条件不利性解消事業

4. 地方自治拡大への対応

(1) 概況

- 本県は、社会的、地理的、自然的、歴史的な特殊事情を有しており、これらに起因する行政課題は他都道府県とは性質を異にしているため、全国一律の政策によっては十分な効果が得られないなどの問題がある。
- 離島市町村においては、財政基盤が弱い中であって、行政サービスの高コスト構造を抱えているという課題がある。
- 地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、課題に適切かつ柔軟に対応することが求められる。

(2) 固有課題の解決に向けた主な取組

各種制度及び沖縄振興交付金制度の活用

- ・ 観光地形成促進地域制度
- ・ 地域通訳案内士育成等事業（仮称）

- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減措置
- ・ 情報通信産業振興地域
- ・ 情報通信産業特別地区
- ・ 産業高度化・事業革新促進地域
- ・ 国際物流拠点産業集積地域
- ・ 経済金融活性化特別地区
- ・ 中小企業経営革新制度の特例
- ・ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例
- ・ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ・ 沖縄振興（一括）交付金制度
- ・ 酒税、揮発油税等の軽減措置の延長

道州制のあり方についての検討

- ・ 地方分権改革への対応

第4章 圏域別展開に係る取組

1 圏域間連携の強化による広域的地域圏の形成に係る取組

- 中部及び南部圏域は、国際的にも特色ある高度な都市機能を有する100万都市圏の形成を図る。
- 北部圏域は、沖縄科学技術大学院大学を核として、各圏域と連携しながら国際的な学術研究・リゾート拠点の形成を図る。
- 宮古及び八重山圏域については、広域的な多様な周遊型観光リゾート地の形成などにより、活力あふれる地域圏の形成を図る。

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点(那覇空港、那覇港)と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。	国	H24～
2	ハシゴ道路ネットワークの構築	沖縄自動車道、国道58号(沖縄西海岸道路含む)及び国道329号等、沖縄本島を南北に縦断する柱を支える東西連絡道路として、浦添西原線、宜野湾北中城線、南部東道路等を整備し、体系的な幹線道路網を構築する。	県	H24～
3	沖縄都市モノレール延長整備事業	沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長結節、パークアンドライド駐車場等の整備により、利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。	県市事業者	H24～32
4	広域的観点からの各跡地利用計画の総合的な調整と効率的整備	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成24年度策定)を踏まえ、交通ネットワークの構築、緑地の保全や沖縄らしい魅力ある風景づくり、新たな産業の振興など、広域的観点から、各跡地の利用計画を総合的に調整し、効率的な整備を図る。	県	H24～33
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた公共交通の基幹軸となる鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進するための調査、県民世論の集約及び広報活動等を行う。	県	H24～33
6	公共交通利用環境改善事業	IC乗車券システムOKICAの拡張利用、バスロケーション・多言語公共交通検索システム、ノンステップバス等の導入支援により、公共交通利用環境を改善する。	県	H24～33
7	交通体系整備推進事業	沖縄県の交通分野の方向性を示した「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、バスレーン拡充検討、基幹バスシステム、時差出勤、パークアンドライド、バス利用環境の改善等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。	県	H24～33
8	知的・産業クラスター形成の推進	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワークを構築する。	県事業者研究機関等	H24～
9	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、県内におけるバイオ関連企業の集積を促進する。	県	H24～

広域的地域圏

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
10	沖縄県医療産業競争力強化事業	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等へ補助を行い、我が県の医療産業クラスターの構築の促進する。	県	H27～32
11	先端医療産業開発拠点形成事業	高付加価値産業である再生医療産業において、沖縄県の産業競争力を高めるため、研究拠点となる細胞培設備の整備及び再生医療に活用可能な細胞の培養ができる人材の育成を行う。	県 琉球大学 医学部	H25～29
12	地域観光の支援	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換を行うとともに、必要に応じて観光まちづくりアドバイザーを市町村へ派遣し、市町村が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～
13	水産資源の持続的な利活用	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	県	H29～33
14	水産関係施設整備対策	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県 市町村 漁協等	H29～33
15	地域づくり推進事業	地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。	県	H24～33
16	移住定住促進事業	地域の世話役養成塾や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	H26～33
17	沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。	県	H28～30

2 各圏域に係る取組

(1) 北部圏域

ア 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	希少種回復状況調査	マングース駆除対策の効果を確認するため、やんばる地域の希少種の分布域等の調査を行う。	県	H24～33
2	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
3	マングース対策事業	沖縄県北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	県	H24～33
4	世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	県	H25～33
5	自然環境の保全・再生	自然環境の再生にあたり、平成26年度に策定した自然環境再生指針に基づいたモデル事業を実施し、全県的に再生事業を推進するためのノウハウや課題等の整理を行う。	県	H24～33
6	やんばる型森林施業推進事業	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。	県	H29～31
7	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
8	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
9	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。また、奥川については、整備効果のモニタリングを実施する。	県	H24～33
10	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H29～33
11	赤土等流出防止対策	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・指導の実施、赤土等流出防止対策に係る普及啓発や環境教育を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～

(ア)観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
2	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
3	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。 また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
4	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
5	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
6	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
7	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
8	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
9	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
10	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
11	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
12	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
14	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
15	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する	県 市町村	H24～33
16	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	県	H29

(イ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	国営かんがい排水事業伊江地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大を図る。	国	H24～29
2	生食用パインアップル生産振興対策	生食用パインアップルの産地化にむけた、優良種苗の加速的増殖及び種苗増殖技術の開発を行う。	県 市町村	H24～33
3	加工用パインアップル振興対策	優良種苗の増殖・配布や優良栽培技術の普及などの産地協議会活動の活性化を通して、産地力の強化を図る。	県 市町村 農協	H24～33
4	森林病虫害防除事業	森林病虫害のまん延防止のため、薬剤散布、伐倒駆除、薬剤樹幹注入を行うとともに、新たな防除技術の確立に取り組む。	県	H24～33
5	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
6	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

(ウ) 地域リーディング産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
3	金融関連産業振興事業	企業誘致セミナーや県外展示会への参加、県外事務所と連携した企業訪問、立地企業からの相談に対応する体制の整備等を推進する。	県	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネスの創出のための各種プロジェクトを実施する。	県	H25～
5	金融投資環境PR	経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。	県	H24～
6	金融人づくりチャレンジ事業	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。	県	H24～33
7	経済金融活性化特別地区制度	自立経済構築の後方支援と金融業務の高度化に資する金融関連産業の集積を促進する。	県 市町村	H24～

(エ) 商工業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～

ウ 生活圏の充実

(ア) 交通及び物流基盤の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成を図るため、国道331号、国道449号(本部北道路)等の整備を行う。	県	H24～33
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	本部港の整備	圏域の拠点としての機能を高め、クルーズ船に対応する旅客船バース等の整備を進める。	県 民間	H24～31
4	離島港湾整備事業	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～33
5	伊平屋空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	国 県	H26～33

(イ) 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
2	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。	県	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
4	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
5	河川利用者の安全対策	屋部川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
6	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
7	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	伊平屋島の貴重な水源である我喜屋ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
8	治水対策(河川改修、情報提供等)	洪水被害防止(西屋部川流域等)のため、河川改修を実施する。	県	H24～33
9	砂防事業	土砂災害からの避難に手助けが必要な人々が利用する老人ホームなどの災害時要援護者関連施設が含まれる危険箇所について、重点的に砂防堰堤や流路枝の整備を行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
10	高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～33
11	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
12	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
13	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、名護下水処理場において消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県	H24～33
14	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
15	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
16	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
17	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
18	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
19	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
20	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
21	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
22	県民の森管理事業	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。	県	H24～33

(ウ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等をおこなう。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33
8	自治医科大学学生派遣事業費	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に毎年2名から3名の学生を送り出し、県内の離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。	県	H24～33

(エ)教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	世界自然遺産の候補地に隣接する北部訓練場の過半の跡地をはじめ、既に返還されたギンバル訓練場や上本部飛行場、恩納通信所において、跡地利用を促進し、地域振興を図る。	県 市町村	H24～33
2	ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業	金武町のギンバル訓練場跡地利用計画を推進するため、金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し、防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備を行う。	県	H28～32

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
2	地域通訳案内士育成等事業(仮称)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
3	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
4	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
5	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
6	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
7	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
8	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

(2) 中部圏域

ア 個性豊かであふれる基幹都市圏の形成

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、那覇北中城線等の整備を行う。	県	H24～
2	街路整備事業	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、県道24号線バイパス、胡屋泡瀬線等の整備を行う。	県	H24～
3	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33
4	中城湾港の整備 ・港湾施設整備(中城湾港・新港地区) ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) ・中城湾港(泡瀬地区)の整備	新港地区において、東ふ頭の泊浚渫を行い、早期供用を図るほか、定期航路就航実証実験を実施する。また、泡瀬地区において、埋立、防波堤、物揚場、臨港道路、緑地等の整備を行う。	県国	H24～33
5	クルーズ船の受入体制の構築	中城湾港新港地区において、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図る。	県	H29～33
6	離島港湾整備事業	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
7	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県市町村	H28～30
8	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
9	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

(イ) 中部都市圏の機能高度化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
2	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県市町村	H24～33
3	新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備	安全な水道水を安定的に供給するため、新石川浄水場への高度浄水処理施設や北谷浄水場等の水道施設の整備を推進する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	治水対策(河川改修、情報提供等)	洪水被害防止(比謝川流域等)のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
5	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
6	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
7	地すべり対策事業	災害時要援護者関連施設等が含まれる危険箇所について、地すべり防止施設である法枠や抑止杭の整備を重点的に行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
8	高潮対策事業	北前海岸について、台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～33
9	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	中城湾港など台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～33
10	土地区画整理事業	大湾東地区、アワセ地区など都市的利用を進める駐留軍用地跡地において、効果的に面整備を行い、良好な市街地形成を図る。	県 組合	H24～33
11	河川利用者の安全対策	比謝川や牧港川等の都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
12	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	天願川可動堰の恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直すとともに、適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
13	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
14	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
15	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
16	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、宜野湾浄化センター及び具志川浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
17	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
18	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
19	理解教育の充実	子どもたちの科学的な探求心を高めるため、高校生を対象にした科学グランプリや科学フォーラムなど生徒による発表会や研究者講演会を実施するとともに生徒を先端研究機関へ派遣する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
20	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
21	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
22	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33

(ウ)環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
2	自然環境の保全・再生	自然環境の再生にあたり、平成26年度に策定した自然環境再生指針に基づいたモデル事業を実施し、全県的に再生事業を推進するためのノウハウや課題等の整理を行う。	県	H24～33
3	自然環境に配慮した河川の整備	比謝川について、護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
2	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～

(ア)観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県事業者	H24～
5	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
6	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
7	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
8	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
9	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力としての離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
10	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
11	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
12	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
13	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
14	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
15	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
16	都市公園における風景づくり	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(中城公園)の整備を推進する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
18	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
19	地域通訳案内士育成等事業(仮称)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
20	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29

(イ)情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
3	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理者制度等を活用した沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービス提供を行うとともに、同パークへのIT関連企業の立地促進に取り組む。	県	H24～33
4	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。	県 民間	H24～33
5	アジアビジネス集積拠点整備事業	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。	県	H28～30

(ウ)臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
2	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～

(エ)農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	花き産地の育成強化	花き産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	地すべり対策事業	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。	県	H24～33
3	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

(オ)文化産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	県内コンテンツ関連事業者等によるコンテンツ制作プロジェクトに対してファンドから制作資金の供給を行うとともに、制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	県	H24～29
2	文化資源を活用した新事業の創出	県内団体等が行う文化資源を活用した取組みやアートマネジメント、沖縄文化の継承者育成等などの取組みに対して支援を行う。	県	H25～

ウ 国際交流・貢献等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
4	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	普天間飛行場をはじめ、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江南側地区及び第一桑江タンクファームの跡地利用計画策定に取り組む。また、既に返還された読谷補助飛行場、楚辺通信所、瀬名波通信施設及びアワセゴルフ場の跡地利用を促進する。特に、西普天間住宅地区跡地については、国、宜野湾市等と連携し、普天間高校の移設による良好な教育環境の創出に取り組む。あわせて、同跡地において、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成を促進する。	県市町村	H24～33
2	跡地利用を推進するための公有地の拡大	駐留軍用地跡地の円滑な利用に向け、土地の先行取得制度を活用し、公有地の確保に取り組むことで、道路や公園等の整備を推進する。	県市町村	H24～33

(3) 南部圏域

ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇空港自動車道の整備	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、豊見城・名嘉地インターチェンジから那覇空港までを結ぶ小禄道路の整備を行う。	国	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、国道507号(八重瀬道路)、宜野湾南風原線等の整備を行う。	県	H24～33
3	街路整備事業	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、真地久茂地線、豊見城中央線等の整備を行う。	県	H24～33
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
5	離島空港の維持補修・機能向上整備	久米島空港、南大東空港、北大東空港など南部圏域の空港について、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～33
6	離島港湾整備事業	兼城港、南大東港、北大東港、渡嘉敷港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
7	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
8	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
9	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
11	那覇港の整備 ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 ・那覇港コスタリソート・ウォーターフロント整備事業 ・那覇港人流機能強化整備事業 ・那覇港臨港道路整備事業 ・那覇港防波堤整備事業 ・那覇港総合物流センター事業 ・那覇港物流機能強化事業 ・那覇港産業推進・防災事業	港湾貨物輸送の円滑化、物流の効率化、内貿機能の強化を図るため、臨港道路等港湾施設、総合物流センターを含む背後地の基盤を整備し、機能再編を推進する。また、大型船対応の大水深岸壁等を整備するとともに国内外の航路誘致活動を強化する。	国 那覇港管理組合	H24～33
12	那覇バスターミナル整備事業	モノレールとバス等、多様な交通機関の円滑な乗換や公共交通の活性化に資する交通結節点の機能強化を行う。	民間	H27～30
13	那覇空港の滑走路増設整備	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。	国	H25～31

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	国内線・国際線ターミナルビルの連結整備	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ際内連結ターミナル施設の整備を促進する。	民間 国	H28～32

(イ)南部都市圏の機能高度化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信 事業者 市町村	H24～33
2	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	中城湾港など台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H31～33
3	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
4	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
5	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
6	治水対策(河川改修、情報提供等)	安里川、安謝川など洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
7	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
8	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
9	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所について、急傾斜崩壊対策施設を整備して防災・減災に向けた取組を推進する。	県	H24～33
10	市街地再開発事業	建築物の老朽化などにより都市機能の低下が見られる地区(農連地区)について、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備を行い、防災機能の改善、土地の合理的かつ高度利用を進めることにより都市機能の更新を図る。 モノレール旭橋駅周辺再開発については、健全な高度利用と都市機能の維持増進により良好な市街地形成を図る。	県 市町村 組合 民間	H24～32
11	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
12	再生水の利用促進(水環境創造事業)	水需要の多い都市部において渴水リスクの軽減に寄与するため、再生水の送水管および配水管を整備し供給区域を拡大する。	県 市町村	H24～33
13	公営住宅整備事業	南風原団地など住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～33

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	座間味島の貴重な水源である座間味ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画を見直すとともに適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
15	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
16	河川利用者の安全対策	国場川や安里川等都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
17	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、那覇浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
18	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
19	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
20	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
21	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
22	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
23	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
24	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
25	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33

(ウ)環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
2	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテイメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業(仮称)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
17	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
18	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
19	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
20	都市公園における風景づくり	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園・浦添大公園)の整備を推進する。	国 県	H24～33

(イ)情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

(ウ)臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～

(エ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	野菜産地の育成強化	野菜産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	H24～33
2	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
3	新市場開設に向けた取組	新市場の開設に向けた市場関係者との調整及び広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備を行う。	県	H29～33
4	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

ウ 国際交流・貢献等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	平和祈念資料館事業	常設展示やメッセージ展、企画展等を通して、悲惨な沖縄戦の実相や教訓を正しく次世代に継承し、世界の恒久平和を希求するとともに、県民をはじめ広く国内外の人々に、沖縄発の平和のメッセージを発信していく。	県	H24～33
4	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
5	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、那覇港湾施設及び牧港補給地区の跡地利用について、臨空・臨港型産業との連携やリゾートコンベンションの推進などの検討を進める。	県 市	H24～33

(4)宮古圏域

ア 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	宮古島の地産エネルギーを効率利用するとともに、省エネルギー化を図るため、既に構築されているケーブルTVのネットワークを活用した実証事業等を実施する。	沖縄県市	H24～
2	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県市町村	H24～33
3	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県市町村	H24～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

イ 拠点都市機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	定住を支援する道路整備事業	観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大を図るため、高野西里線、平良下地島空港線等の整備を行う。	県	H24～33
2	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	アジアとの国際航空ネットワーク拡充のため、受入施設の整備に取り組む。	県市町村	H24～31
3	離島空港の維持補修・機能向上整備	下地島空港など宮古圏域の空港について、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～33
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33
5	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
6	主要道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
7	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県市町村	H24～33
8	宮古広域公園整備事業	広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める。	県宮古島市	H24～33
9	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県市町村関係団体	H25～33
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
12	平良港の整備	宮古圏域の国際交流や物流機能の拠点として、大型船舶の航行安全確保や非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の輸送物資に対応する耐震強化岸壁の整備を含めた漲水再編事業を促進する。	市・国	H24～33

ウ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア) 観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。 また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定したキャンペーン等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業(仮称)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
17	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
18	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
19	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
20	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
21	工芸産業における後継者等人材の育成	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。	県	S47～

(イ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
2	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	県	H24～33
3	国営かんがい排水事業宮古伊良部地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国	H24～35

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

エ 生活圏の充実

(ア)生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
2	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
3	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
4	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
5	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
6	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	県	H24～33
7	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
8	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
9	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
10	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
11	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品・日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
12	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	離島港湾整備事業	多良間港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33
8	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
9	県立宮古病院整備事業	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療供給体制の構築を図るため、建替えを行う。	県	H21～25
10	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33

(ウ)公平な教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離転職者の早期就職を支援する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
3	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
4	離島教育活動派遣支援事業	離島生徒の大会派遣に際して、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。	県	H25～33

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
4	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

(5)八重山圏域

ア 拠点都市機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	定住を支援する道路整備事業	観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大を図るため、石垣空港線等の整備を行う。	県	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	主要道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
4	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
5	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
6	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
7	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	新石垣空港など八重山圏域の空港について、航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	県 市町村	H24～31
8	離島空港の維持補修・機能向上整備	与那国空港において、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H24～33
9	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
10	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
11	石垣港の整備	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	国 市	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業(仮称)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
18	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
19	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
20	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
21	工芸産業における後継者等人材の育成	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。	県	S47～

(イ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
2	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	県	H24～33
3	国営かんがい排水事業石垣島地区	既に造成された施設の再編・更新、新たな地域への農業用水の提供及び上水への転用などにより、維持管理費の低減等を図る。	国	H24～37
4	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化と産業振興を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。	県	H27～31
5	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

ウ 生活圏の充実

(ア) 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
2	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
3	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	治水対策(河川改修、情報提供等)	石垣新川川等流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
5	離島港湾整備事業	白浜港、小浜港、祖納港、船浮港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るための岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
6	浮き棧橋整備事業	県管理港湾において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。	県	H29～33
7	竹富南航路整備事業	八重山諸島の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全を確保するため航路を整備する。	県	H24～31
8	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
9	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
10	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
11	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	石垣島の貴重な水源である真栄里ダム恒久的な機能維持とライフサイクルコストの削減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
12	河川利用者の安全対策	石垣新川川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
13	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
14	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	県	H24～33
15	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を行う。	市町村	H24～33
16	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
17	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
18	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品・日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
19	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33
8	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
9	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
10	県立新八重山病院整備事業	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H25～29

(ウ)公平な教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
3	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	離島教育活動派遣支援事業	離島生徒の大会派遣に際して、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。	県	H25～33

エ 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33
2	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
3	世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	県	H25～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H29～33
5	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
6	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
7	赤土等流出防止対策	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・指導の実施、赤土等流出防止対策に係る普及啓発や環境教育等を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
2	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
3	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
4	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
5	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度の取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証等を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行う。

また、後期実施計画の後半において、これまでの実績、県民の意識に関する調査、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえて、施策効果や施策の展開方向等について最終の評価・点検を行い、計画の総括を行う。

【実施計画の推進の流れ】

